

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成 29 年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	京都大学総合博物館						
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	総合博物館・教授・本川雅治						
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							
⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	2	1	0	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	2	11	4	34	0	51	0
合計	4	12	4	34	0	54	0
⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
該当なし							
⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
該当なし							

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金額 (単位:円)	備考
研究 交流 経費	国内旅費※1	545,518	
	外国旅費※1	4,571,408	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	208,036	
	その他経費	192,242	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	482,796	
	計	6,000,000	
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計		6,600,000	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

③ 日本側参加研究者による旅費			
日本側参加研究者	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		3,308
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0
		日本以外→日本の渡航	0
日本以外→日本以外の渡航		0	
(単位:千円) (千円未満切捨て)	④ (相手国側のみ) 日本または相手国→日本の渡航	605	(単位:千円) (千円未満切捨て) 左記のうち、第三国所属の相手国側
	日本又は相手国→相手国の渡航	1,202	
	日本または相手国→第三国の渡航	0	
	第三国→日本の渡航	0	
	第三国→相手国の渡航	0	
	第三国→第三国の渡航	0	
日本または相手国→日本の渡航		0	0
日本又は相手国→相手国の渡航		0	0
日本または相手国→第三国の渡航		0	0
第三国→日本の渡航		0	0
第三国→相手国の渡航		0	0
第三国→第三国の渡航		0	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引 2-6 記載の要件を満たす旨の事由説明
210	交流経費6,000千円に対して3.5%で5%以内である。日本を含む7カ国に、さらに中国・韓国を加えた9カ国の若手研究者の交流を行うことは、本研究課題が目指す多国間交流の実施効果を高めるうえで必要不可欠である。

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
0	0	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型						○			
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→							
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
			R1	国境を越えた脊椎動物種多様性理解のための標本収集と種分類体系改訂	西川完途・京都大学地球環境学堂・准教授	○	○	○			
R2	持続的アジア脊椎動物種多様性研究ネットワークにおける実践的活動の評価	本川雅治・京都大学総合博物館・教授	○	○	○						
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）											
<p>R1では、アジアに分布する脊椎動物、特に広域分布種に着目しその種多様性理解を目指して標本収集と種分類体系の改訂を行った。本事業により日本から共同研究のために、4～5月にベトナム北部での標本収集、5～6月に中国と韓国で標本調査と共同研究、7月にタイで共同研究、8月にラオスでの標本収集、10月にベトナムでの標本調査と共同研究、10月にミャンマーでの標本収集、10月にインドネシアでの標本収集、10月に中国での共同研究、11月にベトナムでの共同研究が相手国側と共同して行い、いくつかの成果は論文として公表、あるいは準備中である。このように、今年度は相手国8カ国のうち、韓国、中国、ベトナム、ラオス、ミャンマー、タイ、インドネシアの7カ国と実際の交流が行われ、標本やデータを着実に増加させることができた。マレーシアとの共同調査も予定していたが、入国規制のために実現できなかった。いずれの交流にも大学院生が参加しており、本事業で京都大学の8名の大学院生のべ12回の海外渡航を実現させた。一方、ベトナムの若手研究者、タイ、マレーシアの大学院生の3名を日本に招へいし、共同研究を行うとともに、京都大学の大学院生との研究交流をはかった。ベトナムの若手研究者は研究職についているが、現在ベトナムで博士学位の取得を目指していることから2ヶ月間招へいし、共同研究を行いながら、博士論文の一部となる論文執筆と投稿につなげた。また、タイとマレーシアの学生は2週間滞在し、研究方法を習得するために実験やフィールドワークを日本側の大学院生と行った。3名の滞在に合わせて研究セミナーを行い、研究成果の発表技術を高めるとともに、研究内容について日本の研究者や学生と議論を行った。他の研究経費での共同研究実施も合わせて、各国との共同体制がより協力になり、その成果を論文や口頭発表につなげることができた。</p>											
<p>R2では、研究課題を通じて持続的なアジア脊椎動物種多様性研究ネットワークにおける実践的活動をすすめ、その有効な手法構築を行った。本年度は大学院生をはじめとする若手研究者における論文執筆にとどまらない種多様性研究ネットワークに必要なコミュニケーションスキルの獲得に注目した。若手研究者トレーニングワークショップ2019はその準備から実施、成果発表までを10名程度の学生からなる3つのグループで行われたが、その課程でみられたコミュニケーションに着目した。アドバイザーとしてそれぞれのグループに加わった日本側3名、中国1名、ベトナム3名、タイ2名の教員が、そうしたコミュニケーションスキルについて観察し、適切な助言を与えながら、チームワークの構築につなげた。教員同士でその内容について議論し、フィードバックや意見交換を行った。本事業が進める多国間での交流においては、国ごとの上下関係が顕在化することがあまりなく、学生それぞれの個性を十分に発揮しながら、対等なコミュニケーションがとられることが示された。各国とも非英語圏であるが、英語能力よりも意見を発信する積極性、分かったつもりにならずにわかるまで問う能力の重要性が明らかになった。こうしたコミュニケーションは多国間での交流だけでなく、地元の人から生物多様性の情報を引き出す上でも不可欠であることが、ワークショップの活動を通じて示された。これらの内容は第9回アジア脊椎動物種多様性国際シンポジウムで参加者と共有した。また日本側代表者の多国籍の研究室でさらにチームの中でのコミュニケーション構築、研究発表などを通じたコミュニケーションスキルの向上について英語ベースで実践を重ねた。こうした成果は参加できなかった各国メンバーとも共同研究の実施にあわせて共有し、意見やフィードバックを得た。</p>											
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）											
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））							
S1	日本学術振興会研究拠点形成事業「第9回アジア脊椎動物種多様性国際シンポジウム」	JSPS Core-to-Core Program: 9th International Symposium on Asian Vertebrate Species Diversity (AVIS9)	ベトナム・フエ・フエ農林大学	2019年9月26日～27日（2日間）							
S2	日本学術振興会研究拠点形成事業「若手研究者トレーニングワークショップ2019」	JSPS Core-to-Core Program: Training Workshop for Young Researchers 2019	ベトナム・Thua Thien Hue県／フエ・フエ農林大学	2019年9月23日～25日（3日間）							
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）											
<p>S1の第9回アジア脊椎動物種多様性国際シンポジウムは、日本14、韓国4、ラオス2、ミャンマー2、タイ7、マレーシア3、インドネシア2、ベトナム70名の9カ国計105名が参加し、ベトナムのフエ農林大学で開催した。各国のコアメンバー、若手研究者のほか、26名の大学院生、30名のフエ農林大学の学部学生がベトナムのフエ農林大学に集い、2日間の研究発表と議論が行われ、若手研究者育成に主眼を置いた国際シンポジウムとなった。日本側、ベトナム側の40代、30代の最前線で活躍する研究者による特別講演2件が行われた。37件の口頭発表では、そのうち27件は修士課程、博士課程の大学院生によるもの、3件は研究職に就きながら博士の学位取得を目指す若手研究者によるもので、若手を重視したプログラム構成が目立った。また、3件のポスター発表も行われ、特別講演、口頭発表、ポスター発表を合わせて42件のメンバー国各国での最新の研究成果に基づく研究発表と熱い議論が行われた。これは少数国では達成できないアジアの9カ国の多国間ネットワーク、しかも若手研究者が存分に自身の考えを交流させる場となった。その仕掛けとして、発表や討論の座長に大学院生を積極的に登用した。全ての発表が終わったのち、総合討論を行い、アジアにおける脊椎動物種多様性研究ネットワークのこれからの形や具体的な取り組みについて、中心となって活躍する若手の視点からの議論が行われた。このシンポジウムは日本学術振興会のアジア・アフリカ学術基盤形成事業、2つの研究拠点形成事業の採択により、9年間毎年開催してきたものであるが、最終年度としての総括と今後の展望が得られた。</p>											
<p>S2の若手研究者トレーニングワークショップ2019は上記の国際シンポジウムに先立って、ベトナムのフエ農林大学の協力のもと、ベトナム中部のThua Thien Hue県のPhu Loc地区の森林において3日間行われた。大学院生を中心に日本13、韓国1、中国3、ラオス2、ミャンマー2、タイ7、マレーシア2、インドネシア2、ベトナム10名の9カ国計42名が参加し、同じホテルに宿泊しながら、森林での日中及び夜間の脊椎動物種多様性調査を実際に行い、調査手法や研究内容についての習得と技術交換を目指した。メンバーは小型哺乳類、その他の哺乳類、両生爬虫類の3つのグループに分かれ、日本、ベトナム、タイから参加した教員が指導者としてそれぞれのグループに加わった。3つのグループのメンバーは事前に割り振られており、学生のリーダーを中心としてベトナムに到着する前から調査計画を立案し、調査に必要な装備を分担して準備した。3日間のうち、最初の2日は日中、夜間にフィールドワークとサンプルの解析を進めた。3日目は午前中に解析結果をもとにグループごとに成果のとりまとめとPPT作成を行った。午後にはフエ農林大学に戻り、それぞれのグループの成果を発表し、他のグループとの議論を行った。現地で合宿のような機会を持つことにより、アジアの非英語圏の9カ国の若手研究者が、フィールドワークを通じて互いの研究方法やアイデアについての十分な交流が図られ、それぞれの研究能力の向上にもつなげることができた。日本との二国間の交流でありながら、国同士の上下関係は、9カ国という多国間交流では生じることがなく、そのことが日本人学生においても、グループの中で積極的に活動することにつながったと考えている。こうした点から、若手研究者の育成に大きく寄与できたといえる。☒</p>											

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7(7)参照のこと。)
該当なし
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4(1)①参照のこと。)
該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 B 型								
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）								
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）	
1 韓国				2		2		
2 中国				3		3		
3 ベトナム	2	2	1	12		17	1（大学院生1）	
4 ラオス				1		1		
5 ミャンマー				2		2		
6 タイ				1		1		
7 マレーシア						0		
8 インドネシア				1		1	1（大学院生1）	
計	2	2	1	22	0	27		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								
②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）	
1 ベトナム		1				1	1（助教・准教授等1）	
2 タイ				1		1		
3 インドネシア				1		1		
計	0	1	0	2	0	3		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 韓国	ベトナム				1		1	
2 中国	ベトナム				1		1	
3 ラオス	ベトナム		2				2	
4 ミャンマー	ベトナム				2		2	
5 タイ	ベトナム				3		3	
6 マレーシア	ベトナム				2		2	
7 インドネシア	ベトナム				2		2	
計		0	2	0	11	0	13	
各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
各渡航は日本と相手国間のものである。日本から相手国、相手国から日本への渡航数の合計は30である。ベトナムでS1およびS2として国際シンポジウムとワークショップを行い、ベトナム以外の相手国からベトナムへの渡航数は13である。この渡航は、セミナーの実施を通じて本事業の成果を得るために不可欠であると判断した。4-4（1）で示されている「日本以外から日本以外への延べ渡航数」は13となり、「日本を渡航元もしくは渡航先とする延べ渡航数」の30の半分以下という要件を満たしている。								
④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計	0	0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計	0	0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	韓国						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文:ソウル大学校 英文:Seoul National University							
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	College of Veterinary Medicine・Professor・LEE Hang						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	4	1	2	5	0	12	
協力機関・協力研究者	1	0	0	2	0	3	
合計	5	1	2	7	0	15	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー			⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名 (和文)	中国						
②拠点機関名 (和文および英文)							
和文：山東大学 英文：Shandong University							
③コーディネーター所属 (英文)	Marine College・Professor・LI Yuchun 属部局・職名・氏名						
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文：広州大学 英文：Guangzhou University							
和文：中国科学院成都生物研究所 英文：Chengdu Institute of Biology, Chinese Academy of Sciences							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	1	0	4	0	8	
協力機関・協力研究者	12	9	0	5	0	26	
合計	15	10	0	9	0	34	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,000,000		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCR-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	ベトナム						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: ベトナム科学技術院ベトナム国立自然博物館 英文: Vietnam National Museum of Nature							
③コーディネーター所属 (英文)	Department of Biology・Researcher・NGUYEN Thien Tao						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文: ハノイ国家大学自然科学大学 英文: VNU Hanoi University of Science							
和文: ベトナム科学技術院生態生物資源研究所 英文: Institute of Ecology and Biological Resources, Vietnam Academy of Science and Technology							
和文: フェ農林大学 英文: Hue University of Agriculture and Forestry							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	7	0	0	0	7	
協力機関・協力研究者	1	17	0	7	0	25	
合計	1	24	0	7	0	32	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。



5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	ラオス						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: ラオス国立大学 英文: National University of Laos							
③コーディネーター所属 (英文)	Faculty of Environmental Sciences・Lecturer・SANAMXAY Daosavanh						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	8	0	0	0	8	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	8	0	0	0	8	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー			⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名 (和文)	ミャンマー						
②拠点機関名 (和文および英文)							
和文: ヤンゴン大学 英文: University of Yangon							
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Zoology・Professor・THIDA LAY THWE						
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	7	0	11	0	20	
協力機関・協力研究者	4	3	0	0	0	7	
合計	6	10	0	11	0	27	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -			⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし							
(1) 日本側研究者の相手国内滞在費							
(2) 相手国側研究者の国際航空運賃							
(3) 相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4) 相手国側研究者の相手国内旅費							
(5) 相手国側研究者の研究経費							
(6) 相手国開催のセミナー開催経費							
(7) 第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二重間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	タイ						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University							
③コーディネーター所属 (英文)	Faculty of Science・Professor・MALAIWITNOND Suchinda						
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	14	0	5	0	21	
協力機関・協力研究者	0	6	0	4	0	10	
合計	2	20	0	9	0	31	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000		
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二重間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	マレーシア						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: マラヤ大学 英文: University of Malaya							
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)	Institute of Biological Sciences・Senior Lecturer・HASMAHZAITI OMAR						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文: マレーシアサラワク大学 英文: University of Malaysia Sarawak							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	2	0	3	0	6	
協力機関・協力研究者	1	8	0	10	0	19	
合計	2	10	0	13	0	25	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	インドネシア						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文:インドネシア科学院生物研究センター 英文: Research Center for Biology, Indonesian Institute of Sciences							
③コーディネーター所属 (英文)	Research Center for Biology・Researcher・AMIR HAMIDY						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	11	2	0	0	14	
協力機関・協力研究者	0	1	1	3	0	5	
合計	1	12	3	3	0	19	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。